



2021年12月24日

各位

会社名 株式会社エフ・コード  
 代表者名 代表取締役社長 工藤 勉  
 (コード番号: 9211 東証マザーズ)  
 問合せ先 取締役 経営管理本部長 山崎 晋一  
 (TEL 03-6272-8991)

**東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ**

当社は、本日、2021年12月24日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021年12月期(2021年1月1日から2021年12月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円・%)

項目	決算期			2021年12月期 第3四半期累計 期間 (実績)		2020年12月期 (実績)	
	2021年12月期 (予想)	対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	
売上高	638	100.0	20.2	477	100.0	531	100.0
営業利益	157	24.6	397.6	138	29.0	31	6.0
経常利益	149	23.4	382.7	136	28.6	30	5.8
当期(四半期)純利益	148	23.3	266.9	137	28.7	40	7.6
1株当たり当期(四半期) 純利益	76円79銭			70円99銭		21円49銭	
1株当たり配当金	0円00銭			-		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。  
 2. 当社は、2021年8月30日開催の取締役会決議に基づき、2021年9月14日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。  
 3. 2020年12月期(実績)及び2021年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。  
 4. 2021年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による新式数(100,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資(最大23,900株)を考慮しておりません。  
 5. 2021年12月期の業績予想は、2021年11月12日の取締役会にて決議されたものになります。

## 【2021年12月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見通し)

当社は「マーケティングテクノロジーで世界を豊かに」をミッションとして事業を行っており、CX（注1）領域のデータ基盤を軸に企業のDX（注2）推進を支援するサービスを提供しております。事業活動のデジタル化の領域において、長年にわたるコンサルタントによる直接的なデジタルマーケティングサービスとその知見を具現化したソフトウェアの提供を通じ、業界別・課題別のCXデータ基盤を所有しており、それらのデータを軸とした企業のDXにおける課題分析と課題に応じたサービスの提供までをワンストップで展開しております。

当社を取り巻く経営環境としては、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが依然として立っており、海外への渡航制限や一部の業種における広告予算の減少等の影響があり、事業活動はさまざまな場面で制限を余儀なくされておりますが、有効なワクチンの開発とワクチンを接種した人口の増加を背景として、今後、社会経済の活動レベルの段階的な引き上げが期待されております。

このような経営環境において、当社が事業を展開するDX市場及びデジタル関連IT&ビジネスコンサルティング市場においては、コロナ禍で事業活動のオンライン化が従前に増して加速したことで、高成長が期待される領域としてよりいっそう注目されており、新型コロナウイルス感染症による当社の事業活動への影響は現時点では軽微なものとなっております。DX市場は、2019年に7,912億円の市場規模と想定され、2030年には3兆425億円の規模まで成長する（出典：富士キメラ総研「2020 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」）と予測されております。また、デジタル関連ビジネスコンサルティングの2020年の市場規模は1,337億円であり、2025年には4,986億円に達するものと推定されており（出典：International Data Corporation (IDC)「国内ビジネスコンサルティング市場予測、2020年～2025年」）今後も引き続き企業におけるDXへの取り組みが拡大していくなか、企業規模・業種・課題を問わず広範にわたりDXのニーズに対応していくことが重要と考えております。

このような状況下で、2021年12月期においては、事業活動のDX推進を図りたい企業のニーズを広く取り込むべく、DX領域の課題の分析から施策の設計、DX人材の育成支援、デジタルマーケティングの実行支援、CX SaaSの提供による顧客育成支援に至るまで広範なDXサービスをワンストップで展開し、受注は順調に伸び、顧客数・顧客単価はともに堅調に推移しております。

この結果、2021年12月期第3四半期累計期間は売上高477百万円、営業利益138百万円、経常利益136百万円、四半期純利益137百万円となりました。

また、2021年12月期の当社業績予想値は、2021年9月までの実績に、2021年10月以降はそれまでの実績を勘案して見通しを立て直したものを合算しており、売上高638百万円（前期比20.1%増）、営業利益157百万円（前期比397.6%増）、経常利益149百万円（前期比382.7%増）、当期純利益148百万円（前期比266.9%増）を見込んでおります。

- (注) 1. CXとは、Customer Experienceの略で、一般的に「顧客体験」と訳されますが、顧客がよいと感じられる体験、つまり「顧客が体験して得られる価値」までも含めて定義しております。
2. DXとは、Digital Transformationの略で、新しいデジタル技術を活用し、企業におけるこれまでの組織やシステム、ビジネスモデル等を、より付加価値の高いものへと変貌させ、利益や生産性の向上を図ることをいいます。

### (1) 売上高

当社の事業は、DX事業の単一セグメントとなっており、CX領域のデータ基盤を軸に企業のDX推進をワンストップで支援するサービスを提供しておりますが、売上高については、DX推進の支援領域によって「デジタル顧客獲得支援サービス」、「デジタル顧客育成支援サービス」の2つの区分で管理しております。

### ①デジタル顧客獲得支援サービス

デジタル顧客獲得支援サービスにおいては、クライアントのデジタル戦略の設計やデジタルマーケティング活動の改善など、主にクライアントの顧客獲得のデジタル化の領域を支援するサービスを提供しております。当社の強みでもある CX データ基盤を参照することで、前提となるクライアントの課題を分析し、クライアントとその顧客にとって最適なコミュニケーションのための戦略を設計・実行することを可能とし、顧客獲得を支援しております。

2021年12月期におけるデジタル顧客獲得支援サービスの売上高は、既存案件の進捗状況に新規案件の受注動向を加味した内容となっております。既存案件については、当期首から2021年9月までの実績値に、2021年10月以降はクライアントごとの予算及びヒアリング結果等を基礎として月次売上高を算出し、これらの積み上げにより策定しております。また、新規案件については、当期首から2021年9月までの実績値に、2021年10月以降は直近事業年度の新規獲得案件数を基礎として将来の想定新規案件数を見積もり、これらに直近事業年度の平均単価を乗じて月次売上高を算出し、これらの積み上げにより策定しております。

この結果、2021年12月期におけるデジタル顧客獲得支援サービスの売上高は、358百万円（前期比32.4%増）を見込んでおります。

### ②デジタル顧客育成支援サービス

デジタル顧客育成支援サービスにおいては、当社が SaaS（注3）型ソフトウェアとして提供する Web 接客ツール「CODE Marketing Cloud」を中心としたクライアントのサイト UI/UX（注4）及び CRM（注5）やインサイドセールスの改善支援など、クライアントが獲得した見込顧客の成約率・継続率の向上を図るための個別のデジタル施策を広範囲に提供し、当社の強みでもある CX データ基盤による分析から導かれた最適なものを一体となって実行することで、見込顧客の育成を支援しております。

2021年12月期におけるデジタル顧客育成支援サービスの売上高は、既存案件の継続状況に新規案件の受注動向を加味した内容となっております。既存案件については、当期首から2021年9月までの実績値に、2021年10月以降は直近事業年度の平均解約率、平均単価を想定して織り込んだ月次売上高を算出し、これらの積み上げにより策定しております。新規案件については、当期首から2021年9月までの実績値に、2021年10月以降は営業人員数から想定した商談見込数に直近事業年度の成約率、平均単価を乗じて月次売上高を算出し、これらの積み上げにより策定しております。

この結果、2021年12月期におけるデジタル顧客育成支援サービスの売上高は、280百万円（前期比7.5%増）を見込んでおります。

- (注) 3. SaaSとは、Software as a Serviceの略で、ソフトウェアを利用者（顧客）側に導入するのではなく、提供者（サーバー）側で稼働しているソフトウェアを、インターネット等のネットワーク経由で、利用者がサービスとして利用するものをいいます。
4. UI/UXとは、User Interface/User Experienceの略で、UIとはデザイン、フォントや外観などユーザーの視覚に触れるすべての情報のことであり、UXとはユーザーがこれらUIを実装したサービスを通じて得られる体験のことを意味します。
5. CRMとは、Customer Relationship Managementの略で、顧客との取引や関係を見直すことで、売上や利益率を向上させる仕組みのことを意味します。

### (2) 売上原価、売上総利益

2021年12月期の売上原価は、242百万円（前期比9.4%増）を見込んでおり、新規案件の増加に伴い売上が増加する一方、業務の効率化による人件費の抑制及びサーバー費用の削減等により、売上原価率の改善を見込んでおります。内訳は労務費77百万円と経費165百万円になります。

労務費は、主にエンジニア及びコンサルタントの人件費であり、既存の従業員の当期首から 2021 年 9 月までの実績値及び今後の人員計画とソフトウェアの開発計画に基づき策定しております。

経費は、主に DX 推進サービスの一部を担う外注先に対する業務委託費、サービス提供のインフラを担うサーバー利用等のシステム利用料で構成されており、当期首から 2021 年 9 月までの実績値及び今後の販売計画に連動するものについては個別の発生予定を見積もった費用を積み上げて策定しております。

この結果、売上総利益は 396 百万円（前期比 27.3%増）を見込んでおります。

### （3）販売費及び一般管理費、営業利益

2021 年 12 月期の販売費及び一般管理費は 239 百万円（前期比 14.1%減）を見込んでおり、主な内訳は、人件費、業務委託費、販売手数料、研究開発費であります。

人件費については、既存の従業員の当期首から 2021 年 9 月までの実績値及び今後の人員計画に基づき策定しており、2021 年 12 月期は、社外役員の就任を伴う役員の増加や従業員の増加によって 103 百万円（前期比 9.2%増）を見込んでおります。

業務委託費については、主に弁護士・社労士等の外部の専門家や上場準備のための管理部門の支援を目的としたコンサルティングに係る費用等によるものであり、当期首から 2021 年 9 月までの実績値及び個別の発生予定を見積もった費用を積み上げて策定しており、2021 年 12 月期は 58 百万円（前期比 7.5%減）を見込んでおります。

販売手数料については、主に DX 領域の案件を取り扱う代理店への手数料や営業顧問に係る費用等によるものであり、当期首から 2021 年 9 月までの実績値及び個別の発生予定を見積もった費用を積み上げて策定しており、2021 年 12 月期は 27 百万円（前期比 2.4%減）を見込んでおります。

研究開発費については、主に開発部門費用のうち、研究開発活動にかかる費用等によるものであり、当期首から 2021 年 9 月までの実績値および個別の開発部門費用の発生予定に想定される研究開発活動の割合を加味して策定しており、2021 年 12 月期はソフトウェア開発活動の増加と研究開発活動の減少により 1 百万円（前期比 95.5%減）を見込んでおります。

その他の費目については、当期首から 2021 年 9 月までの実績値及び 2021 年 10 月以降において個別に発生することを見込んでいた費用を積み上げて策定しております。

この結果、営業利益は 157 百万円（前期比 397.6%増）を見込んでおります。

### （4）営業外収益・費用、経常利益

2021 年 12 月期の営業外収益及び営業外費用については、当期首から 2021 年 9 月までの実績値及び 2021 年 10 月以降の支払利息と上場関連費用等を見込んでおります。

この結果、経常利益は 149 百万円（前期比 382.7%増）を見込んでおります。

### （5）特別利益・損失、当期純利益

2021 年 12 月期の特別損益は、当期首から 2021 年 9 月までの実績値として非連結子会社の清算終了に伴う子会社清算益 0 百万円の発生を織り込んでおり、その他の特別損益は見込んでおりません。

また、法人税等は当期課税所得見込額に基づく税金費用に将来の合理的な見積可能期間内の課税所得見込額に基づく繰延税金資産及び法人税等調整額の計上額を加味し、0 百万円を見込んでおります。

この結果、当期純利益は 148 百万円（前期比 266.9%増）を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上



## 2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年12月24日

上場会社名 株式会社エフ・コード 上場取引所 東  
 コード番号 9211 URL https://f-code.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)工藤 勉  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理本部長 (氏名)山崎 晋一 (TEL) (03) 6272-8991  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期第3四半期の業績 (2021年1月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	477	—	138	—	136	—	137	—
2020年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	70.99	—
2020年12月期第3四半期	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 2020年12月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2020年12月期第3四半期の実績及び2021年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	585	290	49.6
2020年12月期	518	56	11.0

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 290百万円 2020年12月期 56百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年12月期の業績予想 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	638	20.2	157	397.6	149	382.7	148	266.9	76.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	1,949,100株	2020年12月期	1,888,200株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	一株	2020年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	1,932,489株	2020年12月期3Q	一株

(注) 1. 2020年12月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2020年12月期第3四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

2. 当社は、2021年9月14日付けで普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(追加情報) .....	6
(重要な後発事象) .....	6



## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、緊急事態宣言は2021年9月30日付をもって解除されたものの、新型コロナウイルス感染症の変異株の広がりにより、長期間にわたって企業活動をはじめとした経済活動が様々な場面で制限を余儀なくされている状態にあり、収束時期はいまだに不透明な状況にあります。

当社が主に事業展開を行うデジタルマーケティング関連市場においては、新型コロナウイルス感染症が起因となり新たなライフスタイルの確立や消費のEC化の加速による消費者のメディア接点の多様化に伴い、これらに対応するためのデジタルシフトをはじめとしたデジタルトランスフォーメーションへの取り組みが多く企業において活発なものとなっており、引き続きデジタルマーケティングへのニーズも増加しております。

このような状況の中、当社では前事業年度に引き続き、デジタルトランスフォーメーションの領域において企業がかかえるマーケティング課題解決を支援するため、コンサルタントによる直接的な人的支援及びこれまでの知見・ノウハウを集約したSaaS型ソフトウェアによるマーケティングツールの提供を軸に、新規顧客の獲得及び既存顧客の売上拡大のため、積極的な人材採用・育成とソフトウェア開発への投資を進め、事業拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高477,721千円、営業利益138,451千円、経常利益136,825千円、四半期純利益137,182千円となりました。

なお、当社は前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、585,898千円（前事業年度末518,153千円）となり、前事業年度末に比べ67,744千円の増加となりました。このうち、流動資産は513,299千円（前事業年度末465,571千円）となり、47,727千円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が69,942千円増加した一方で、売掛金が22,927千円減少したことによるものです。また、固定資産は72,599千円（前事業年度末52,581千円）となり、20,017千円の増加となりました。この主な要因は、非連結子会社の清算手続の終了に伴い関係会社株式が7,038千円減少した一方で、無形固定資産が12,346千円、繰延税金資産が15,503千円増加したことによるものです。

##### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、295,012千円（前事業年度末461,379千円）となり、前事業年度末に比べ166,366千円の減少となりました。このうち、流動負債は142,658千円（前事業年度末259,849千円）となり、117,190千円の減少となりました。この主な要因は、買掛金が69,563千円減少、短期借入金が26,500千円減少したことなどによるものです。また、固定負債は新規の借入を実行したものの長期借入金の返済により49,176千円減少し、152,354千円（前事業年度末201,530千円）となりました。

##### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、290,886千円（前事業年度末56,774千円）となり、前事業年度末に比べ234,111千円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上によって利益剰余金が137,182千円増加したことや、第三者割当増資による新株式の発行によって資本金及び資本剰余金がそれぞれ48,464千円増加したことによるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	325,207	395,150
受取手形	2,640	2,717
売掛金	124,523	101,595
その他	13,538	14,110
貸倒引当金	△336	△274
流動資産合計	465,571	513,299
固定資産		
有形固定資産	8,989	8,754
無形固定資産	—	12,346
投資その他の資産		
関係会社株式	7,038	—
繰延税金資産	14,418	29,921
その他	24,853	24,231
貸倒引当金	△2,718	△2,655
投資その他の資産合計	43,591	51,498
固定資産合計	52,581	72,599
資産合計	518,153	585,898

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	108,286	38,722
短期借入金	26,500	—
1年内返済予定の長期借入金	39,714	33,724
未払法人税等	290	18,401
賞与引当金	—	2,292
その他	85,059	49,518
流動負債合計	259,849	142,658
固定負債		
長期借入金	201,530	152,354
固定負債合計	201,530	152,354
負債合計	461,379	295,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	148,464
資本剰余金	244,145	292,610
利益剰余金	△287,371	△150,188
株主資本合計	56,774	290,886
純資産合計	56,774	290,886
負債純資産合計	518,153	585,898

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

	(単位：千円)
	当第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	477,721
売上原価	173,824
売上総利益	303,897
販売費及び一般管理費	165,445
営業利益	138,451
営業外収益	
受取利息	2
為替差益	87
貸倒引当金戻入額	119
ポイント収入額	452
その他	2
営業外収益合計	664
営業外費用	
支払利息	1,838
株式交付費	409
その他	44
営業外費用合計	2,291
経常利益	136,825
特別利益	
子会社清算益	312
特別利益合計	312
税引前四半期純利益	137,137
法人税、住民税及び事業税	15,458
法人税等調整額	△15,503
法人税等合計	△45
四半期純利益	137,182

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、2021年1月25日を払込期日とする第三者割当増資により新株式151株、2021年8月10日を払込期日とする第三者割当増資により新株式52株をそれぞれ発行しており、当該増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ48,464千円増加いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が148,464千円、資本剰余金が292,610千円となっております。

なお、当社は2021年9月14日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、上記発行株式数は当該株式分割前の数値を記載しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大状況について、今後の収束時期を明確に予測することは困難ではありますが、当第3四半期累計期間の財務諸表作成日現在においては、当社の財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性は少ないものと想定しております。このような状況のもと、現時点において入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

当社では、今後の動向による影響について引き続き注視してまいります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。